

世界的な森林火災から守る「環境負荷の少ない消火剤」・株式会社ファイテック

カザフスタン進出事例・JICA金融機関連携

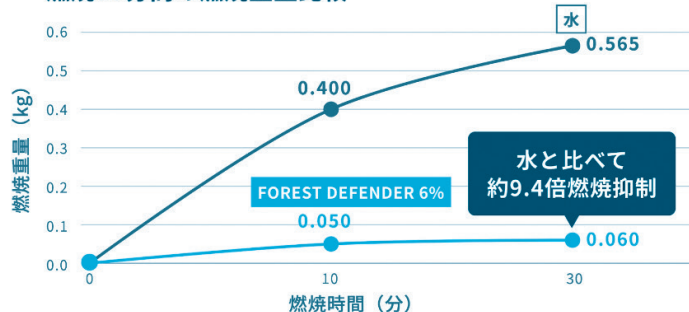
独立行政法人国際協力機構（JICA）東北センター

事例・カザフスタン国への海外展開を目指す「株式会社ファイテック」

株式会社ファイテック（本社：愛知県丹羽郡、代表取締役社長 林富徳、以下「ファイテック」）は、「中小企業・SDGsビジネス支援事業（通称「JICA Biz」）」へ2024年に応募し「ニーズ確認調査」に採択された。本事業では、カザフスタン政府の防災・消防管轄機関に対し、大規模災害（森林・山林火災）における空中消火活動で同社が開発した「環境負荷の少ない消火剤」を散布することで森林保護に貢献することを目的として実施された。2025年には同事業の「ビジネス化実証事業」に採択されビジネス化に向けて継続的に取り組んでいる。

同社の代表的な消火剤「FOREST DEFENDER」は、高濃縮型の消火剤

燃焼30分間の燃焼重量比較



※本試験結果は、米国農務省森林局(USDA Forest Service)が定める森林火災用長期遅延剤の認定要件仕様書 [USDA Forest Service Specification 5100-304d:Long-Term Retardant, Wildland Firefighting] の試験概要に準拠して(株)ファイテックが社内試験として実施した結果です。]

であり水の約9.4倍の難燃性能を示す。さらに希釈率1%で6倍（同社調べ）の消火効果を示し、消火時間短縮・燃料消費削減・CO₂排出抑制を同時に実現できる。界面活性剤を一切含まず、主成分は肥料由来の無機化合物や化粧品にも使用される成分であるため、土壌・水系・生態系への影響が極めて少ないなどの優位性を持つ。

1. 岩手県森林火災等での取り組み

海外展開に取り組む同社であるが、まずは国内での取り組みを紹介する。岩手県では、2025年2月末に大船渡市で平成以降最大級とされる林野火災、今年4月にも大槌町の林野火災が発生した。岩手県は同社の消火剤が自治体に導入されていない県であり、大型のヘリコプターも限られるなど、林野火災への備えが手薄な地域であった。

同社は、2025年の大船渡での火災報道に触れ、すぐに所属する森林火災対策協会を通じて林野火災を担当する消防庁・特殊災害室に対して消火剤の支援を申し出て、大船渡市に500リットルを届けた。しかし、残念なことに支援を断られた。提供した消火剤は、製品規格のない、使い慣れない薬剤のため、混乱している現場が取り扱いに慎重になるのは当然のことだった。林社長自ら現地へ赴き、使用方法を説明していたところ、応援に駆け付けていた隊員の中に、令和3年足利市山林火災（※1）で同消火剤を使った経験のある隊員が『これだ！』と手に取った。それがきっかけで、すぐに現場で使ってもらえるようになった。

林野火災は消防車が入れない山奥で、隊員は「ジェットシューター」と呼ばれる背負い式の水袋を担ぎ、道なき道をかき分けて登り、少ない水で消火しては、また水を汲みに戻る。それを1日何度も繰り返す。

（本火災のケースでは、山林の地権者が高齢化や連絡先不明等の事情で、

※1 令和3年足利市山林火災は、栃木県足利市西宮町の両崖山、天狗山において2021年2月21日に発生し、167ヘクタールを焼いた火災である。